



2024年度実施状況調査結果を踏まえた 各府省庁における自己点検・課題分析について

2025年11月 6 日
地球環境局地球温暖化対策課



各府省庁における実施状況の自己点検及び課題分析



- 政府実行計画において、各府省庁は、毎年度、政府実行計画及び各府省庁の実施計画の進捗状況を厳格に、かつ定量的に点検し、目標達成の蓋然性の向上に努めることとし、点検結果については、**中央環境審議会の意見を聞いてその意見と併せて地球温暖化対策推進本部幹事会に報告**することとされている。
- 本年6月に開催した中央環境審議会において、**各府省庁の進捗状況に関して、課題や今後の取組方針等について、より詳細に確認が必要**との意見があったところ。
- このため、**例年秋頃に実施している取組状況の調査（※）**において、既存の設問項目を一部見直し、**各府省庁における実施状況に関して、自己点検及び課題分析の深堀りを行う**。また、その結果については、次回の関係府省庁連絡会議において**各府省庁より報告**を行うこととする。

※2024年度実施状況の集計後に作成予定の「政府実行計画に係る取組に対する評価及び今後の取組」を指す。

<今後のスケジュール>

2025年11月	「政府実行計画に係る取組に対する評価及び今後の取組」の作業依頼
2026年1月末	各府省庁における作業〆
2～3月	環境省によるとりまとめ
3月末	第6回連絡会議において各府省庁から報告（あわせて環境省から2024年度速報値を報告）
春～夏頃	中央環境審議会、地球温暖化対策推進本部幹事会

「政府実行計画に係る取組に対する評価及び今後の取組」の質問内容 変更案①



＜温室効果ガス排出量の削減＞ ※本府省庁、地方支分部局等、府省庁全体それぞれで回答

現行の質問内容	変更案	備考
基準年度からの増減理由	目標達成に向けた進捗状況の評価 1)2030年度に向けて、2024年度の目標達成率は十分か。	十分/不十分で回答。 「十分」とは、各府省庁の実施計画における2030年度目標に向けて、基準年から直線的に削減している状況を指し、2030年度に50%削減を掲げている省庁に関しては、2024年度に2013年度比で32%以上削減できているかどうかが目安となる。また、2022年度を基準年としている場合は、2024年度に2022年度比で8%以上削減できているかどうかが目安となる。
	目標達成に向けた進捗状況の評価 2)不十分の場合、排出削減における主な課題 (燃料使用による排出、電力使用による排出、公用車、その他のうち、課題となっている項目を取り上げて具体的に記載してください。)	「不十分」と回答した場合にのみ記載。
前年度からの増減理由	前年度からの増加理由 (電気や熱の使用量が多い機関/施設について確認し、前年度より排出量が増加している場合は、その理由を具体的に記載してください。)	温室効果ガス排出量が前年度（2023年度）より増加した省庁のみ記載。
	2024～2025年度の取組状況	2024～2025年度において、優良事例を含め目標達成に向けて取り組んだ内容があれば具体的に記載。
目標達成に向けた今後の取組	温室効果ガス排出削減に向けた2026年度の取組予定 (網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください)	2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答。網羅的に記載するのではなく、2026年度の取組予定の取組について具体的に記載。

「政府実行計画に係る取組に対する評価及び今後の取組」の質問内容 変更案②



<太陽光発電の導入>

現行の質問内容	変更案	備考
2023年度の取組状況	目標達成に向けた進捗状況の評価 1)2030年度に向けて、2024年度の目標達成率は十分か。 件数ベース、設備容量ベースそれぞれについて記載	十分/不十分で回答。 「十分」とは、2022年度から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上していることを指す。件数ベースは、例えば、2022年度の導入率が20%だった場合は2024年度の導入率は40%以上が目安となる。設備容量ベースは、 <u>導入目標に対する導入割合が33%以上を目安とする。</u>
	目標達成に向けた進捗状況の評価 2)不十分の場合、課題となっている事項	「不十分」と回答した場合にのみ記載。
	2024～2025年度の取組状況	2024～2025年度において、優良事例を含め目標達成に向けて取り組んだ内容があれば具体的に記載。
目標達成に向けた今後の取組	2026年度の取組予定	2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答。網羅的に記載するのではなく、令和8年度の取組予定について、具体的な施設名とともに記載（調査費・施工費等を要求している施設について記載）。

<建築物の建築>

現行の質問内容	変更案	備考
目標達成に向けた今後の取組	2024～2025年度の取組状況	2024～2025年度において、優良事例を含め目標達成に向けて取り組んだ内容があれば具体的に記載。

「政府実行計画に係る取組に対する評価及び今後の取組」の質問内容 変更案③



＜電動車の導入＞

現行の質問内容	変更案	備考
前年度からの増減理由 (2024年度の新規導入・更新 における電動車の割合に関する 取組状況を含む)	目標達成に向けた進捗状況の評価 1)2030年度に向けて、2024年度の目標達成率は 十分か。	十分/不十分で回答。「十分」とは、目標が立てられた2022年度から 2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上していることを指す。例 えば、2022年度の導入率が20%だった場合は2024年度の導入率は 40%以上、2022年度導入率が40%の場合は2024年度の導入率は 55%以上が目安となる。
	目標達成に向けた進捗状況の評価 2)不十分の場合、課題となっている事項	「不十分」と回答した場合にのみ記載。
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針	2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載。
	2024～2025年度の取組状況	2024～2025年度において、優良事例を含め目標達成に向けて取り組 んだ内容があれば具体的に記載。
目標達成に向けた今後の取組	2026年度の取組予定	2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答。網羅 的に記載するのではなく、令和8年度の取組予定をできるだけ具体的に記 載。

「政府実行計画に係る取組に対する評価及び今後の取組」の質問内容 変更案④



＜LED照明の導入＞

現行の質問内容	変更案	備考
前年度からの増減理由	目標達成に向けた進捗状況の評価 1)2030年度に向けて、2024年度の目標達成率は十分か。	十分/不十分で回答。「十分」とは、目標が立てられた2022年度から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上していることを指す。例えば、2022年度の導入率が20%だった場合は2024年度の導入率は40%以上、2022年度導入率が40%の場合は2024年度の導入率は55%以上が目安となる。
	目標達成に向けた進捗状況の評価 2)不十分の場合、課題となっている事項	「不十分」と回答した場合にのみ記載。
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針	2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載。
	2024～2025年度の取組状況	2024～2025年度において、優良事例を含め目標達成に向けて取り組んだ内容があれば具体的に記載。
目標達成に向けた今後の取組	2026年度の取組予定	2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答。網羅的に記載するのではなく、2026年度の取組予定をできるだけ具体的に記載。

「政府実行計画に係る取組に対する評価及び今後の取組」の質問内容 変更案⑤



<再エネ電力調達の推進>

現行の質問内容	変更案	備考
2024年度の取組状況	目標達成に向けた進捗状況の評価 1)2030年度に向けて、2024年度の目標達成率は十分か。	十分/不十分で回答。 「十分」とは、目標が立てられた2022年度から2030年度目標に向けて、直線的に調達率が向上していることを指す。例えば、2022年度の調達率が20%だった場合は2024年度の調達率は30%以上、2022年度調達率が40%の場合は2024年度の調達率は45%以上が目安となる。
	目標達成に向けた進捗状況の評価 2)不十分の場合、課題となっている事項	「不十分」と回答した場合にのみ記載。
	2024～2025年度の取組状況	2024～2025年度において、優良事例を含め目標達成に向けて取り組んだ内容があれば具体的に記載。
目標達成に向けた今後の取組	2026年度の取組予定	2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答。網羅的に記載するのではなく、2026年度の取組予定をできるだけ具体的に記載。

<その他、定性的な目標を掲げている取組について>

項目	2024年度に取り組んだ内容 ※あれば記載	備考
GX製品の率先調達		
フロン類の排出の抑制		
Scope3排出量への配慮		
デコ活		
その他		

報告内容のイメージ（例：環境省）

※2023年度実績をもとに作成



対象	2023年度の進捗状況	自己評価 2023年度の進捗率 十分/不十分	課題・取組状況 【「不十分」の取組について記載】	令和8年度以降の取組予定 【必須記載】
温室効果ガス排出量の削減	47.9%減少 (2013年度比)	不十分	・一部施設の電力供給契約において、不落・不調が続き最終的に再エネ比率の低い電力の調達となったことで、前年度から電力使用に伴う排出量が増加。	再エネ電力調達に関する取組を強化。詳細は、「再エネ電力調達の推進」参照。
太陽光発電の導入 (導入目標に対する導入割合)	件数ベース：45.4% 設備容量ベース：3.6%	件数ベース：十分 設備容量ベース：不十分	・各施設における導入計画の具体化と導入コストの抑制 ・書類の保有状況等について調査を実施し、導入計画策定予算を要求	令和8年度に有望な34施設について詳細調査を実施し、事業性を踏まえ導入計画を具体化する。また、環境調査研修所におけるPPA方による導入に向けた検討を進める。
建築物の建築	『ZEB』相当 2件 Nearly ZEB相当 0件 ZEB Ready相当 4件 ZEB Oriented相当 7件 (全新築建築物数：81件)	—	・環境省新庁舎のZEB Ready認証取得ノウハウの整理、展開	・環境省新庁舎のノウハウを他施設の設計に展開 ・平均ZEB Ready実現に向け、より高い省エネ性能を目指す
電動車の導入 (ストック)	66.7%	不十分	・新規・更新時における電動化の徹底 (2023年度は67%) ・施設単位での更新タイミングの把握	・施設単位で更新時期を明確化 ・リースによる導入の徹底
LED照明の導入	71.0%	不十分	・2030年度までに更新予定となっていない施設の原因分析 ・合同庁舎等における建物管理者との調整	・2030年度の導入予定が100%となっていない施設の状況把握 ・更新タイミングを明確化し、計画的に予算要求を実施
再エネ電力調達の推進	46.7%	不十分	・入札参加事業者の確保 ・事務負担の軽減	・需要量が比較的大きい複数施設で一括調達の実施 ・少額随契規模の調達では、リバースオークションを活用し、一部業務をアウトソース

<その他、定性的な目標を掲げている取組について>

・
・